



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国新疆ウイグル自治区における貧困と教育の概観
Author(s)	マイラ, メメティ; Mahira, MAMAT
Citation	教育福祉研究, 8, 25-35
Issue Date	2002-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/28348">https://hdl.handle.net/2115/28348</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_P25-35.pdf



## 中国新疆ウイグル自治区における貧困と教育の概観

マイラ メメティ

### 1 問題意識

1978年以降、「改革・解放」政策が実施され、中国経済は計画経済体制から市場経済体制へ転換し、それにもなつて中国も社会福祉、社会保険制度が求められつつある。

ところで、計画経済体制から市場経済体制への転換が成功しているかどうかを評価することについて、世界銀行は「計画から市場へ」と題する「1996年世界発展レポート」の中で、その国の経済成長率、投資率の増加または生産性の向上をみるだけでは不十分であり、その国に住んでいる人々の生活質が改善されたかどうかをみる必要があるという新しい視点を提示した。この視点からみれば、中国の「改革・解放」政策およびこの政策にともなう市場化、民営化は、確かに中国人の生活水準を引き上げ、中国経済の活性化をもたらしたが、他方、悪性インフレ、地域経済格差など様々な社会問題を生み出している。市場経済の進展にともない、貧富の格差が拡大し、富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなるという両極分化が目立つようになったからである。とくに近年、国有企業を中心に赤字企業が増えるにつれて、失業者が急増し、都市部において新しい貧困層を形成しはじめた。

新疆ウイグル自治区など中国内陸部の経済は、経済特別区と沿海部の開放に比べ、10年も遅れている。実際、80年から94年までの15年間のGNPの年平均増加率は、東南沿海部が19.8%、西部が15.78%であり、85年から94年の10年の間に工業生産増加率は、東南沿海部が1.42%、西部が1%であった。こうした「東西格差」の中で、新疆の経済発展は特に遅れている。

以前、計画経済の下に新疆は中央政府からの財政補助金と中国内地各省の財産援助を受けていた。当時の新疆経済は、事実上援助と支援の経済であった。改革開放期に入って以来、経済体制および税収体制の改革に伴い、中国内地の各省による新疆を含む各辺境地域に対する財政支援が以前より大きく減り、新疆は財政上大きな打撃を受けた。その上、自治区であったにもかかわらず、東南沿海部のように経済優遇政策を受けることができなかった。

新疆における市場経済体制への移行は、全国的にすでに自由競争の原理に従う市場経済システムが形成された後に始まったものであり、最初から不利な立場に立たされていた。中国内地との地域間経済格差を背景に、いわゆる「東流現象」が起こり、新疆の人材・資源、そして中央政府あるいは投資者が新疆の経済発展のために投入してきた資金は、中国の東南沿海部へ流出している(李濤、1996)。東南沿海部における経済発展だけを重視してきた中国政府の政策は、新疆の経済発展だけではなく、新疆の住民に不平等感を与え、民族関係にも大きな影響を与えている。

中国全体から見れば新疆は貧困地域であるが、さらに、自治区の中においては、ウイグル地域の貧しさが目立つ。新疆ウイグル自治区自身の経済重心も南部のウイグル自治区にはおかれていなかった。いわゆる「天山北麓経済ベルト」は、面積15万平方キロで新疆全域の9%、人口は426万で新疆人口の28%に過ぎないが、自治区の石油、化学、石炭、電力、衣料品製造、建築材料製造、機械製造工業のほとんどがここに集中し、国民総生産、工業総生産、国民所得のいずれも新疆の60%以上を占める。そのため、ウイグル自治区の

経済は商品経済と自然経済、現代的な工業と伝統的な農業が併存し、自然経済と伝統農業の比重がなお大きい。

本稿は、主に新疆の地域の特徴の貧困・人口・環境の連鎖の中で、ウイグル人の子供達が教育を受けている学校教育の状況と民族教育が抱えている問題、また、社会変動による親の子供の教育に対する戦略などについて、ウイグル人側の意識と動向という側面に焦点をあてて概観するものである。

## 2 中国の貧困と少数民族地域

### (1) 中国農村貧困基準の確定

中華人民共和国成立以来の中国では、貧困は主に農村に集中している現象であり、今日においても、食料・衣料・住居という基本的な生活を維持するための最低水準以下の所得しか得られない、あるいは健康や知識をはじめとする人間の基本的なニーズを充足できないという意味での「絶対的貧困」は農村に集中している。

中国農村地域の貧困人口は主に西南、西北に集中し、これらの地域はこれまで政府が重点的に援助してきた地域でもある。農村地域の貧困者の定義は人によって異なるが、政府の決める農村貧困線は農村貧困者の生活状態を示す指標の一つである。つまり、1人当たり年間純収入が農村貧困線を満たさない者をさしあたっては貧困世帯または貧困人口と見ることができる。

1985年に国家統計局は中国初の農村貧困線を発表した。貧困線は以下3つの基準を参考に計算された。第一に1日1人当たりの必要カロリー(供給栄養量)を規定する。中国では1日1人当たり2,400キロカロリーの供給栄養量を必要とする。最低限の生活でも、2,000キロカロリー/日が必要である。農民が肉体労働に従事することから供給栄養量は2,100キロカロリー/日とされる。第二に1人当たり2,100キロカロリー/日の供給栄養量を摂取するのに、食糧品などをどれくらい要するかを計算する。計算の結果、1984年における農村貧困人口の最低食費支出が119.73元と

なった。第三に農村の消費構造などの調査を通して農村貧困人口の生活費支出に占める食費支出の割合(エンゲル係数)が60%を占めていることが判明した。以上の三つの基準に医療費、住居費、衣料費、教育費などを付け加えて計算し、1984年における中国の農村貧困線を、1人当たり年間純収入が200元未満の199.6元とした。計算方式は以下の通りである。

$$\text{貧困線} = \text{最低食費} \div \text{食費支出}$$

農村貧困線は物価上昇と経済発展レベルによって毎年改正される。国家統計局による農村貧困線は1985年204元、90年300元、97年640元であった。

### (2) 国家重点援助貧困県

中国は農村貧困線などを参考にして、貧困地域を決め、発展援助資金を確定し、これらの地域の貧困問題を優先的に解決しようとした。1986年、国務院は貧困地区経済発展指導組を設置し、全国貧困地区の経済発展活動を指導し、貧困脱却の関連政策を作成した。その指導組は全国で大規模な調査を行った上で、①1985年に1人当たり年間純収入が150元を満たさない県を国家重点援助貧困県とする、②少数民族地区を200元とする、③古い革命根拠地を300元とするという、それぞれ異なる3つの貧困扶助基準を決めた。1993年には貧困県に対して新たな調整が加えられ、この調整で新たに確定された貧困県は529県に増加した。

しかし、各地域における物価水準や発展状況が異なっているため、国が定めた統一の農村貧困線基準では、すべての貧困をカバーすることは不可能である。したがって、国の貧困救済資金は国が重点的に支援する貧困県に使用され、非貧困県の中に分散している貧困郷、村、世帯および省・自治区・直轄市が指定した貧困県は、各地方政府が責任を持って解決することになっている。

地区別によって農民の1人当たりの平均年間純収入の統計を見ると、西南及び西北の貧困状況が最も深刻であり、また、民族別による民族県の貧困状況は漢民族県に比べてより一層深刻である。

地域別少数民族人口及び貧困人口の分布状況を

見ると、少数民族人口の割合が高くなるにつれて、貧困人口の割合も高くなっている。以下では新疆ウイグル自治区における農業発展と農村における貧困の特徴を見る。

### (3) 新疆ウイグル自治区の中の貧困

中国全体から見れば新疆は貧困地域であるが、自治区の中においては、ウイグル地域の貧しさが目立つ。表1に見られるように新疆の25の「貧困県」の中の20県は、ウイグル人が集中する新疆南部にあり、特に地域総人口の大半を占める農民は所得が極端に低い。

南新疆ではウイグル人の人口が一番多い。南新疆のウイグル人の人口は、ウイグル人の総人口8,256,661人の80%を占めている。またウイグル人は南新疆の総人口の82%にも達している。これに対して、漢民族の人口は南新疆総人口の17%を占めるに過ぎない。南新疆には古くから漢民族はあまり多く居住していない。現在の南新疆に居住している漢民族の大多数は新中国成立後に移住して来た人々である。しかし、彼らは主に南新疆の北部のバインゴロ・モンゴル自治州とアクスに分布している。これは新中国成立後、南新疆に進入した新疆の生産建設兵団がこの地区に集中していることに関連している。生産建設兵団は南新疆に進入してから、当地のウイグルに混住しなかった。生産建設兵団の目的は開墾であり開墾区で独自の集住区を形成した。ウイグル族といわゆる住み分けをして、独自の「兵団社会」を形成してきた。こうして南へ進めば進むほど漢民族は少なくなり、逆に南へ進めば進むほどウイグル人口が増加するようになった。

南新疆では、単一のウイグル族で構成する地域が多いが、歴史上以前から住んでいるモンゴル、ウズベク、タジクの割合も相対的に多い。特にカシュガル地区とホータン地区のウイグル族の集中が一番目立つ。カシュガル地区だけで、全新疆のウイグル人の37%、そして南新疆のウイグル族の総人口の44.5%を占める。ホータンのウイグル人は、全新疆ウイグル人の総人口の20%、南新疆のウイグル人の総人口の23.7%を占める。この二つ

の地区だけで、全新疆のウイグル人総人口の56%、南新疆のウイグル総人口の68.2%を占めるのである。

ウイグル族はイスラム教を信仰している民族である。南新疆の各民族うち、漢民族、モンゴル族、シボ族、オロス族、満族、ダーウル族を除いて、残りはすべてイスラム教を信仰する民族である。南新疆の宗教文化は、ウイグルのイスラム文化を中心としているといつてよい。

## 3 新疆ウイグル自治区における農村貧困地区（南新疆）の特徴

### (1) 南新疆の地域的特徴と人文意識

新疆ウイグル自治区はユーラシア大陸の真ん中に位置し、中国の西北にある。面積は160万平方キロであり、中国最大の省区である。新疆の東と南は甘粛省、青海省、チベット自治区と隣り合っている。北東から南西までモンゴル、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インドなどの国々に接しており、国境線の長さは5,000キロにも及んでいる。全国の国境線の総延長の四分の一を占め、中国の国境線で一番長い省区となっている。

新疆は、ユーラシア大陸の中心に位置する地理環境の特殊性から、古くから東と西からの大陸の民族の出会いの場である。それと同時にこの地域は、世界の四大文明（中国、インド、ギリシア、イスラム）の出会いの場でもある。新疆の中部にそびえ立つ、東西に連綿する1,700キロの天山山脈は新疆を二分した境目となり、その南を南新疆、北を北新疆と呼んだ。通常言われる「三山夾両盆」という輪郭が形成される。「三山夾両盆」とは三つの山脈と二つの盆地を指している。三つの山脈とは北のアルタイ山脈、真ん中の天山山脈、南のコンロン山脈を指す。二つの盆地とはアルタイ山脈と天山山脈に挟まれるジュンガル盆地と天山山脈コンロン山脈に挟まるタリム盆地を指す。二つの盆地はそれぞれグルバンテュンギョト砂漠とタクラマカン砂漠で大部分を占められている。特にタクラマカン砂漠は世界で二番目の大きい流

表1 新疆ウイグル自治区自治州・市・地区民族別人口と貧困県配分(2001年)

		市 県 数	貧 困 県 数	総人口	漢族	ウイグル族	カザフ族	モンゴル族	シボ族	キルギス族	回族	タジク族	満族	ウズベク族	ロシア族	ダフル族	タタル族	その他	
新疆ウイグル 自治区			86	25	17,915,459	A 7,023,910 B 39% C 100%	A 8,256,661 B 46.1% C 100%	A 1,277,474 B 7.1% C 100%	A 156,892 B 0.9% C 100%	A 39,238 B 0.2% C 100%	A 159,584 B 0.9% C 100%	A 813,023 B 4.5% C 100%	A 39,642 B 0.2% C 100%	A 22,329 B 0.1% C 100%	A 13,198 B 0.1% C 100%	A 10,598 B 0.1% C 100%	A 6,405 B 0.0% C 100%	A 4,695 B 0.0% C 100%	A 91,810 B 0.5% C 100%
	北 疆	ウルムチ市	2	0	1,643,760	A 1,199,783 B 73.0% C 17.1%	A 210,546 B 12.8% C 2.6%	A 49,904 B 3.0% C 3.9%	A 6,747 B 0.4% C 4.3%	A 3,918 B 0.2% C 10.0%	A 1,148 B 0.1% C 0.7%	A 151,898 B 9.2% C 18.7%	A 169 B 0.0% C 0.4%	A 8,681 B 0.5% C 38.9%	A 1,545 B 0.1% C 11.7%	A 2,930 B 0.2% C 27.6%	A 393 B 0.0% C 6.1%	A 848 B 0.1% C 18.1%	A 5,250 B 0.3% C 5.7%
		カラマイ市	1	0	276,262	A 217,015 B 78.6% C 3.1%	A 37,239 B 13.5% C 0.5%	A 9,700 B 3.5% C 0.8%	A 1,863 B 0.7% C 1.2%	A 715 B 0.3% C 1.8%	A 140 B 2.1% C 0.1%	A 5,888 B 2.1% C 0.7%	A 29 B 0.0% C 0.1%	A 876 B 0.3% C 3.9%	A 195 B 0.1% C 1.5%	A 528 B 0.2% C 5%	A 99 B 0.0% C 2%	A 69 B 0.0% C 1%	A 1,906 B 0.7% C 2%
石河子市		0	0	594,049	A 561,981 B 94.6% C 8.0%	A 7,266 B 1.2% C 0.1%	A 3,292 B 0.6% C 0.3%	A 764 B 0.1% C 0.5%	A 156 B 0.0% C 0.4%	A 53 B 2.5% C 1.8%	A 14,574 B 2.5% C 1.8%	A 22 B 0.0% C 0.1%	A 884 B 0.1% C 4.0%	A 20 B 0.0% C 42.4%	A 243 B 0.0% C 2.3%	A 17 B 0.0% C 0.3%	A 5 B 0.0% C 0.1%	A 4,772 B 0.8% C 5.2%	
南 疆	イリカザフ 自治州	24	3	3,891,531	A 1,736,748 B 44.6% C 24.7%	A 624,378 B 16.0% C 7.6%	A 1,002,658 B 25.8% C 78.5%	A 67,459 B 1.7% C 43.0%	A 33,040 B 0.8% C 84.2%	A 17,794 B 0.5% C 11.2%	A 324,054 B 8.3% C 39.9%	A 138 B 0.0% C 0.3%	A 4,530 B 0.1% C 20.3%	A 5,590 B 0.1% C 42.4%	A 5,429 B 0.1% C 51.2%	A 5,793 B 0.1% C 90.4%	A 2,670 B 0.1% C 56.9%	A 61,250 B 1.6% C 66.7%	
	昌吉回族 自治州	8	1	1,493,299	A 1,117,364 B 74.8% C 15.9%	A 60,110 B 4.0% C 0.7%	A 123,669 B 8.3% C 9.7%	A 5,596 B 0.4% C 3.6%	A 546 B 0.0% C 1.4%	A 150 B 11.5% C 21.2%	A 172,118 B 0.0% C 0.4%	A 152 B 0.0% C 0.4%	A 3,195 B 0.2% C 14.3%	A 2,213 B 0.1% C 6.0%	A 636 B 0.0% C 0.7%	A 48 B 0.0% C 0.7%	A 982 B 0.1% C 20.9%	A 6,557 B 0.4% C 7.1%	
	ボルタラ・ モンゴル 自治州	3	0	413,713	A 276,185 B 66.8% C 3.9%	A 53,108 B 12.8% C 0.6%	A 40,198 B 9.7% C 3.1%	A 26,265 B 6.3% C 16.7%	A 391 B 0.1% C 1.0%	A 104 B 0.0% C 0.1%	A 14,546 B 3.5% C 1.8%	A 2 B 0.0% C 0.0%	A 352 B 0.1% C 1.6%	A 129 B 0.0% C 1.0%	A 169 B 0.0% C 1.6%	A 23 B 0.0% C 0.4%	A 16 B 0.0% C 0.3%	A 2,225 B 0.5% C 2.4%	
北新疆 合計		38	4	8,312,614	A 5,109,076 B 61.5% C 72.7%	A 992,647 B 11.9% C 12.0%	A 1,229,421 B 14.8% C 96.2%	A 108,694 B 1.3% C 69.3%	A 38,766 B 0.5% C 98.8%	A 19,389 B 8.2% C 12.1%	A 683,078 B 8.0% C 84.0%	A 512 B 0% C 1%	A 18,518 B 0% C 83%	A 9,692 B 0% C 73%	A 9,935 B 0% C 94%	A 6,373 B 0% C 100%	A 4,590 B 0% C 98%	A 81,960 B 1% C 89%	
東 新 疆	トルファン 地区	3	0	550,879	A 126,195 B 22.9% C 1.8%	A 386,747 B 70.2% C 4.7%	A 217 B 0.0% C 0.0%	A 110 B 0.0% C 0.1%	A 22 B 0.0% C 0.1%	A - B 6.6% C 4.5%	A 36,563 B 6.6% C 4.5%	A 4 B 0.0% C 0.0%	A 328 B 0.1% C 1.5%	A 7 B 0.0% C 0.6%	A 65 B 0.0% C 0.1%	A 4 B 0.0% C 0.1%	A 1 B 0.0% C 0.0%	A 616 B 0.1% C 0.7%	
	ハミ地区	3	1	496,739	A 337,125 B 67.9% C 4.8%	A 95,347 B 19.2% C 1.2%	A 44,786 B 9.0% C 3.5%	A 2,096 B 0.4% C 1.3%	A 145 B 0.0% C 0.4%	A 16 B 0.0% C 0.0%	A 14,631 B 2.9% C 1.8%	A 2 B 0.0% C 0.0%	A 1,638 B 0.3% C 7.3%	A 7 B 0.0% C 0.1%	A 90 B 0.0% C 0.8%	A 8 B 0.0% C 0.1%	A 31 B 0.0% C 0.7%	A 817 B 0.2% C 0.9%	
	東新疆 合計	6	1	1,047,618	A 463,320 B 44.2% C 6.6%	A 482,094 B 46.0% C 5.8%	A 45,003 B 4.3% C 3.5%	A 2,206 B 0.2% C 1.4%	A 167 B 0.0% C 0.4%	A 16 B 0.0% C 0.0%	A 51,194 B 4.9% C 6.3%	A 6 B 0.0% C 0.0%	A 1,966 B 0.2% C 8.8%	A 14 B 0.0% C 0.1%	A 155 B 0.0% C 1.5%	A 12 B 0.0% C 0.2%	A 32 B 0.0% C 0.7%	A 1,433 B 0.1% C 1.6%	
南 新 疆	バインゴロ・ モンゴル 自治州	9	0	1,037,871	A 582,439 B 56.1% C 8.3%	A 348,188 B 33.5% C 4.2%	A 1,039 B 0.1% C 0.1%	A 45,146 B 4.3% C 28.8%	A 139 B 0.0% C 0.4%	A 174 B 0.0% C 0.1%	A 55,262 B 5.3% C 6.8%	A 2 B 0.0% C 0.0%	A 974 B 0.1% C 4.4%	A 63 B 0.0% C 0.5%	A 253 B 0.0% C 0.2%	A 11 B 0.0% C 0.2%	A 8 B 0.0% C 0.2%	A 473 B 0.5% C 0.5%	
	アクス地区	9	2	2,050,294	A 500,097 B 24.4% C 7.1%	A 1,524,868 B 74.4% C 18.5%	A 1,632 B 0.1% C 0.1%	A 547 B 0.0% C 0.3%	A 64 B 0.0% C 0.2%	A 4,907 B 0.2% C 3.1%	A 14,781 B 1% C 1.8%	A 6 B 0.0% C 0.0%	A 374 B 0.0% C 1.7%	A 115 B 0.0% C 0.9%	A 139 B 0.0% C 1.3%	A 1 B 0.0% C 0.0%	A 6 B 0.0% C 0.1%	A 2,757 B 0.1% C 3.0%	
	キズリスギル 自治州	4	4	436,975	A 24,064 B 5.5% C 0.3%	A 279,087 B 63.9% C 3.4%	A 48 B 0.0% C 0.0%	A 25 B 0.0% C 0.0%	A 9 B 0.0% C 0.0%	A 128,364 B 29.4% C 80.4%	A 440 B 0% C 0.1%	A 4,617 B 1.1% C 11.6%	A 58 B 0.0% C 0%	A 103 B 0.0% C 1%	A 2 B 0.0% C 0%	A 58 B 0.0% C 0%	A 18 B 0.0% C 0%	A 7 B 0.0% C 0%	
	カシュガル 地区	12	6	3,365,560	A 294,503 B 8.8% C 4.2%	A 3,019,187 B 89.7% C 36.6%	A 144 B 0.0% C 0.0%	A 263 B 0.0% C 0.2%	A 85 B 0.0% C 0.2%	A 5,893 B 0.2% C 3.7%	A 6,990 B 0% C 0.9%	A 33,653 B 1.0% C 84.9%	A 405 B 0.0% C 1.8%	A 3,165 B 0.1% C 24.0%	A 99 B 0.0% C 0.9%	A 7 B 0.0% C 0.1%	A 30 B 0.0% C 0.6%	A 1,136 B 0.0% C 1.2%	
	ホータン 地区	8	8	1,664,527	A 50,411 B 3.0% C 0.7%	A 1,610,590 B 96.8% C 19.5%	A 187 B 0.0% C 0.0%	A 48 B 0.0% C 0.0%	A 8 B 0.0% C 0.0%	A 841 B 0.5% C 0.2%	A 1,278 B 0% C 2.1%	A 846 B 0.1% C 2.1%	A 34 B 0.0% C 0.2%	A 46 B 0.0% C 0.3%	A 15 B 0.0% C 0.1%	A 1 B 0.0% C 0.0%	A 11 B 0.0% C 0.2%	A 211 B 0.1% C 0.2%	
南新疆 合計		42	20	8,555,227	A 1,451,514 B 17.0% C 20.7%	A 6,781,920 B 79% C 82.1%	A 3,050 B 0% C 0%	A 46,029 B 1% C 29.3%	A 305 B 0% C 0.8%	A 140,179 B 2% C 87.8%	A 78,751 B 1% C 9.7%	A 39,124 B 0% C 98.7%	A 1,845 B 0% C 8%	A 3,492 B 0% C 26%	A 508 B 0% C 5%	A 78 B 0% C 1%	A 73 B 0% C 2%	A 4,584 B 0% C 5%	

『新疆統計年鑑 2001』中国統計出版社、2001年、108-113頁より作成。

A = 各自治州・市・地区民族総人口、B = 対自治州・市・地区総人口比率、C = 対自治州内各民族人口比率

動砂漠である。

その中で一番重要なのは天山山脈で、新疆の自然の境界を定めるだけではなく、その人文文化の境界線も定めた。南新疆は乾燥地で雨量も少なく、人々はタクラマカン大砂漠の周辺のオアシスに点在し、オアシスの灌漑農業を営んでいる。北新疆は南新疆より雨量がやや多く、水源も豊富である。特に各地に点在する草原を利用して、遊牧経済を営んでいる人が多い。南新疆と北疆では歴史的に異なった様相を見せながら、ウイグル人を中心とするオアシス文化とカザフ人を中心とする北新疆の牧畜文化が形成されてきた。このような自然地域状況から生まれた文化の状況は、今まで強く新疆の各民族に影響を与え続け、それは人口の分布、民族構成、宗教の信仰など広範囲に及んでいる。

## (2) 南新疆社会の特徴と農業

上述したように、天山山脈は新疆を二分している。南新疆は天山山脈の南の地区を指す。この地区は天山山脈とコンロン山脈に挟まれたタリム盆地を中心としている。タリム盆地の面積は40万平方キロメートルである。南新疆の人々は古くからこのタリム盆地の周辺に点在しているオアシスを拠点として、オアシス灌漑農業を営んでいる。この地区は歴史的にもウイグル人の宗教、政治、文化の中心であった。

先に見たように民族人口構成から考えると、ウイグル族は南新疆のマジョリティであり、南新疆社会の主流になっている。しかし、南新疆のマジョリティのウイグル人の多くは農村に居住している。農村ではウイグル族の単一構成の村も少なくない。このような民族単一構成の農村は他の民族と交流する機会が少なく、閉鎖状態の社会経済文化体系をずっと維持してきた。これは南新疆社会の発展上での障害の大きな問題の一つである。南新疆の四つの都市に住むウイグル人は南新疆ウイグル人の総人口の12%を占めるに過ぎない。ウイグル人の大多数はまだ伝統的なオアシス農業を営んでいる。

ところで、今日において中国共産党の民族問題

を解決するための唯一の根本的な方法は、「少数民族地域の経済発展と少数民族の生活向上」と考えられている。そしてウイグル人の貧困状況、特にウイグル農民の生活現状の改善との角度から見ても、新疆における経済発展の必要性は、誰にとっても明白なことである。

1994年から中国では大規模な「農村扶貧工作」（貧困から立ち直るように援助すること）が行われ、96年までの3年の間に54万4千人のウイグル農民が貧困から脱出したともいわれる（「人民日報」1997年2月10日）。1996年3月の全国人民代表大会第四回会議で承認された「第九次国民経済と社会発展五カ年計画と2010年目標要綱」では、新疆中国の最大の「穀倉」と「綿倉」（綿花生産基地）と石油基地にすることが正式に決まった（「民族団結」1996年第四期）。

しかし農業を向上させる方法は二つに限られる。第一は耕作面積を広げることであり、第二は現在耕作している土地の収穫量を増やすことである。新疆の場合は、どちらの方法もウイグル人農民に不利益をもたらす可能性がある。

新疆の総面積は166万平方キロであるが、砂漠が広いため、実際に農業・工業と建設用地として利用できるのは38.4%である。そのうち、農地面積は366.85ヘクタールで、総面積の2.21%しか占めない。特にウイグル人が集中する新疆ウイグル自治区南部では、農民1人当たりの農地占有面積が少なく、しかも年々減少する趨勢にある（班吉蘇・齊文礼、1996）。

タリム盆地周辺においては水の配分をめぐって、昔から人々のあいだで争いが続いて来た。1954年に辺境の建設、辺境の守衛のために「新疆生産建設兵団」が組織された。42年の間に建設兵団は農業拓殖のため、長さが223メートルの「タリム・ダム」を始め、貯水量が30億立方メートルに上る112カ所のダムを各地で作った。そのため、新疆各地において土地、特に水資源に対する権利を主張するウイグル農民・キルギス遊牧民・カザフ遊牧民との対立が多数伝えられている。

特に注意すべきなのは、建設兵団の人口がほと

んど中国内地から来た漢民族で独自の漢民族社会を形成していることである。つまり、建設兵団と現地住民の間に日常的なつながりがなく、両者の接触は利害をめぐる対立が生じた時の集団式的接触と衝突だけである。

現有農地の収穫量を増やすという解決政策も考えられるが、そこにも多くの問題が存在している。生産性の高い品種・化学肥料・殺虫剤などの使用は、そのために必要な資金拠出が困難なウイグル農民を苦しめるだけでなく、伝統的生産様式の放棄をも強いることになる。しかも技術集約的農業の導入は、労働力需要の低下を招き、また農村余剰労働力を生み出す結果につながる。現在ウイグル自治区では既に100万人以上の農業余剰労働力が存在しており、その約90%は新疆南部に集中しているウイグル人である（伊力哈木・托合提、1996）。

### (3) 社会変動と南新疆一親の子供の教育に対する意識

中国における経済発展は、著しい地方間格差を内包しつつ進行している。辺境部に位置する南部新疆においては目立った経済発展は見られない。近代的な産業化をともなって目覚ましい発展を達成しつつある中国本土のマクロ経済から見れば、ウイグル人のバザール経済は下請け経済にしか過ぎない。

80年代以降、自由な市場経済化にともなって、様々な情報が少数民族地方にもテレビやラジオといったメディアを通して人々の生活の中に入ってきた。ウイグル人社会においても以前は制限されていた民族地域における商品経済が復活し、それに自由な市場経済の原理が加わって、新たな「バザール」（市場）に代表される民族経済が形成され始めた。こうした状況はウイグル社会の人間の意識領域においても変化をもたらし、親の育児観に影響を及ぼしてきている。

南部の新疆では上で述べたように農業が主な産業物であって、行政機関や個人営業以外に工場などの働き場はほとんどない。また、行政機関などの職業は漢語のあまりできないウイグル人に

としては厳しいものである。このような社会的背景から、子供の将来に対する親の考え方は二元的に分裂するようになった。つまり、「勉強ができる」と思われる子供に対しては、全財産をかけてでも大学まで教育を受けさせる。他方、「勉強があまりできない」と思われる子供については、中学生くらいになると学校をやめさせ、ウイグル人社会で通用できるような伝統技術を身につけさせる、ということである。農家に行ってみれば、子供を勉強させても、大学や専門学校に合格できず、技術を持つ労働者にもなれない、12年間勉強しても結局のところ農家に戻ってくる。そうなるよりも、ある程度まで読み・書き・計算ができるようになれば、早くから農業や手工業技術を修得した方が将来に役に立つ、というのが農家の考えである。これは、非常に現実的である。そのため、最近、特に農村部では進学する高学歴志向より、就学せず、将来生計を立てるための技術訓練に力を入れている傾向が強まってきている。

## 4 新疆における教育の状況

### (1) 少数民族教育政策の基本方針とその変革

中国少数民族教育は、近年の市場経済の出現と発展で、民族教育の存続に重大な危険的状况をもたらしつつある。すなわち、都市部では漢語優位の社会状況の中で「民族学校」の入学率の減少が生じており、南新疆の農村部では職業教育の普遍化により、制度上の制約もあって、民族教育が十分に機能しなくなりつつある。

ウイグルは、かつてオアシス地域ごとの固有の社会秩序や宗教に基づいた法律があり、外部からの影響が比較的少なく、文化の伝承や人間形成はこのような宗教的・道徳観の下で行われた。それは現在でも広範にみられる。すなわち、生活の中に根付いた宗教であるイスラームが、家庭教育や地域における道徳規範の基礎を形作り、子供達の心と行動の発展に大きな影響を与えている。

1949年の中国人民共和国の成立後、土地改革、人民公社化、文化大革命など人為的社会変動、さらに漢民族の大量移民政策による漢文化や外来文

化の影響によって、ウイグル人社会は大きな変容を余儀なくされ、社会構造面においても激変を被った。独自の伝統文化をもつマイノリティにとって、中国の成員として生きていくことが容易ではない状況が生じつつある。伝統文化を根強く持つウイグル人にとって、急激な社会制度の変動に適應することは、複雑な対応を要する。子供の教育は厳格な政治的イデオロギーの圧力によってコントロールされてきた。しかし、近年では、親が子供の将来を念頭に置いて教育方針を選択するという現象も見られ、競争原理の働く厳しい環境の中で、自らの選択を迫られるという状況にある。こうした中下で、次世代の担い手である子供達にどのような教育を行うべきか模索が行われている。

このような現状がもたらされてきた背景について、ここで中国の少数民族教育政策の変化を見ておこう。中華人民共和国が成立して、最初にとられた少数民族に関する政策は1949年の臨時憲法の性質を持つ「中華人民政治協商会議共同綱要」であった。その第6章の「少数民族政策」では、「人民政府は各少数民族の政治、経済、文化、教育の建設事業の発展を援助するべきである」<sup>(1)</sup>と規定した。さらに、1952年8月に「民族区域自治実施綱要」が制定され、そのなかで、「各自地区はすべて中華人民共和国領土の切り離すことのできない一部分である」<sup>(2)</sup>と規定された。以後政治、経済、国内事情に合わせて様々な少数民族政策が出された。その内容をまとめると次のようなものになる。

- ① 「民族平等」と「民族団結」に関する政策
- ② 「民族区域自治」に関する政策
- ③ 少数民族地区の経済、文化が速やかに発展するための援助に関する政策
- ④ 少数民族言語、文字、風習に関する政策
- ⑤ 少数民族の宗教信仰に関する政策
- ⑥ 少数民族の幹部養成に関する政策

このような少数民族政策の変化にしたがって、少数民族教育政策も次の三つの時期に分られる。

### 1) 建国初期 (1949年 - 1957年)

少数民族教育の基本理念の原型となったのが、1950年11月の「培養少数民族幹部試行方案」であり、それは少数民族幹部養成の試みであった。これが少数民族教育に関する最初の実施案であった。

この時期には、少数民族教育の重点は政治や行政における幹部の養成を主とし、基礎、基本の教育や切実に求められた専門技術幹部の養成は従とされた。

### 2) 大躍進・調整期・文化大革命 (1958年 - 1976年)

1958年2月第1期全国人民代表大会民族委員会第5回拡大大会において、「少数民族の中で思想と活動態度の点検と社会主義教育行方問題に関する報告」<sup>(3)</sup>が出された。さらに、1958年からの「左傾の誤った偏向」によって、「民族主義」反対が広がり、少数民族の特徴と生活様式を考慮しない「民族融合」の考えが主流となった。すなわち、少数民族政策を実施する部局が廃止され、少数民族固有の問題はありえないと主張された。さらに、少数民族語による教育、少数民族語で書かれた教材、翻訳編集部局、民族教育事業などが中止され、少数民族教育は大きな打撃を受けることになった。

### 3) 民族政策の回復期 (1977年 - )

1978年12月中共11期3中総会により「文化大革命、及び1958年以降の左傾に誤った偏向を全面的に正す」<sup>(4)</sup>政策が始められた。民族問題が再び本格的に研究され、少数民族教育も回復、実施されるようになった。1980年10月、教育部と国家民族事務委員会が共同でまとめた「少数民族教育政策の強化に関する意見」が、中国共産党中央委員会、日本の内閣に当たる國務院で認められた。「意見」では、民族地区の発展と近代化には大量の人材が必要であることが強調された。多くの少数民族出身の専門知識能力を持つ指導者、技術者、管理者がいない限り、民族問題の解決、民族間の事実上の不平等をなくすことは不可能であるとされた。

この時期を建国当初と比べると、少数民族教育政策の中心は、国家統一のための少数民族幹部養成から、経済建設のための技術者の養成に移り、地域社会の発展に役に立つ科学技術者の養成が優先されるようになった。

## (2) 新疆ウイグル自治区における「民族学校」

中国新疆ウイグル自治区における少数民族教育は初等教育の段階から行われている。

少数民族教育とは、漢語（中国語）以外の言語、つまり少数民族それぞれの言語による教育が行われるということである。

古くから独自の言語や固有の文字を持っているウイグル人の教育については、長い歴史過程の中で宗教を基盤とする教育制度が形作られ、モスクを中心に初等教育（マクタブ）から高等教育（マドラサ）まで行われていた。中国開放後、これらは廃止され、全面的に近代的国民学校にとって代わられた。政府は少数民族地域において、少数民族政策の一環として民族言語による少数民族教育を実施した。教育システムは次第に標準化されていった。現在新疆ウイグル自治区には漢語以外に五つの言語、すなわちウイグル語、カザフ語、モンゴル語、シボ語、キルギス語を教授言語とする民族教育が行われている。使用言語別の学校数及び、在学者数は表2、表3に示した。

このような、小学校の段階から各少数民族を児童・生徒とし、それぞれの民族言語を教授言語とする学校のことを「民族学校」と称しており、その大部分でウイグル語による教育が行われている。ウイグル語による教育が、初等・中等・高等教育に一貫した学校教育体系を形成しているともいえるが、事実上は中等教育までに留まっている。表2と表3でも示されているように、ウイグル語を教授言語とする学校の学校数と生徒数の全体数に対する比率が下がっていることは明らかである。つまり、少数民族の教育において、低学年では民族言語重視の教育が優位にあり、それを担っているのが「民族学校」であるが、高学年になるにつれ次第に「民族学校」の子供達の学校離れによって（進学率の減少）、漢語学校の比率が高

まって行く傾向にある。

## (3) ウイグル教育の状況と矛盾

中国成立後ウイグルの教育、特に初等教育は著しく発展して、相当の成果を収めてきた。建国当時と比べ、多くの学校がつくられ、学校教育は大きく普及し、量的にも質的にも一定の水準まで達している。また、先にも触れたように、現在ではウイグル語による初等、中等、高等教育に至る一

表2 言語別学校分類及び構成比

		小学校	中学校	高等学校
学校総数		6,718	1,227	484
漢語系	学校数	1,778	496	241
	%	26.47	40.42	49.79
ウイグル語系	学校数	3,727	485	150
	%	55.48	39.53	30.99
カザフ語系	学校数	707	135	50
	%	10.52	11.00	10.33
モンゴル語系	学校数	47	15	9
	%	0.70	1.22	1.86
シボ語系	学校数	8	1	2
	%	0.12	0.25	0.42
キルギス語系	学校数	92	18	5
	%	1.37	1.47	1.03
民族漢語併列系	学校数	359	75	27
	%	5.34	5.95	5.58

『新疆ウイグル自治区教育統計資料 2000年』より作成。

表3 学校別在学者数及び構成比

		小学校	中学校	高等学校
在学生徒総数		2,477,413	934,273	198,639
漢語学数	人数	938,536	373,066	120,693
	%	37.9	39.9	60.8
ウイグル語学校	人数	1,330,065	476,459	60,619
	%	53.7	51.0	30.5
カザフ語学校	人数	171,629	71,035	13,661
	%	6.9	7.6	6.9
モンゴル語学校	人数	9,533	4,788	1,870
	%	0.4	0.5	0.9
シボ語学校	人数	3,290	1,877	570
	%	0.1	0.2	0.3
キルギス語学校	人数	24,360	7,031	1,226
	%	1.0	0.8	0.6

『新疆ウイグル自治区教育統計資料 2000年』より作成。

貫した学校教育体系が形成されている。

しかし、学齢児童の小学校への就学率は96.5%であり、中学への進学率は64.7%となっている。また、高校、中等専門学校及び、農業、職業、技工などの専門学校への進学率は51.6%となっている。その中ですでに示唆したように、近年では多くの問題も起きている。例えば、1986年に9年間の義務教育制度が導入されたが、表3に示しているように、子供達の就学率や進学率は上級学級に進学するにつれ大幅に減少している。特に農村部において、進学率や教育の質の低下が大きな問題となっている。これらの問題をもたらした原因には、①財政の困難、②教育出版物の不足、③教師の資質問題、④教育内容の問題、⑤教育体制の問題、⑥学校の不足及び設備の老朽化が挙げられる。

さらに1980年代から始まった社会主義市場経済、つまり「改革・開放」は、中国を経済的に発展させたが、その急激な成長がウイグルの社会、家庭、教育機関と学校など、あらゆる分野を与えているひずみも大きい。

もちろん、中国全国の少数民族教育に関する政策はウイグルの教育にも大きな成果をもたらした。例えば、「民族平等」「民族団結」という政策に基づいて、全ての少数民族に教育を受ける権利を与え、少数民族の言語、文字を尊重するという政策に基づいて、ウイグル語による教育が発展した。

しかし、ウイグルの教育はこの40年にわたって、決して順調であったわけではない。国家の少数民族政策が変わるにつれ、ウイグルの教育もさまざまな影響を受けた。例えば、すでに述べたように、文化大革命においては、多くの教師が民族主義者として批判され、教育教材の出版や教員養成が中止されて、教育の質が低下したのである。

現代において、少数民族政策によるウイグルの民族教育には新たな矛盾が現れている。これは先に述べたウイグルの教育の現状とも関係している。すなわち、民族性を尊重し、ウイグル語を使って教育が行われることは固有の伝統的文化や

生活様式の継承にも有利といえる。したがって、ウイグルの約9割の子供は初等教育の段階から高級中学までウイグル語による教育を受けている。

しかし、中華人民共和国憲法第4条第2段では、「国家は各少数民族の特徴や要望に基づいて、少数民族地区の経済、文化が速やかに発展することを援助する」と規定しているが、現実には特に農村部において学校が不足しており、設備も老朽化している。新疆ウイグル自治区教育委員会の管轄であるカシュガルなど3地区で行われた「小学校卒業生進学率低下問題」調査によると、「初級中学の校舎は小学校卒業生の40%しか収容できない状況であり、一部の中学は小学校と同じ校舎を使っている。校舎は古くなってきたものが多く、4人か5人で一つの机を使っている学校もある」と報告されている。このような状態は義務教育の普及にかなりの影響を与え、少数民族教育の発展を妨げる原因の一つとなっている。

前述のようにウイグル語による教育は高級中学まで続くが、大学へ進学すると2年間集中して中国語を習い、その後中国語による授業を受ける。わずか2年間で中国語をマスターして授業についていくのは困難であり、十分な習熟度に到達できないことが多い。最近ではウイグル語による教育を受けた学生の就職が厳しくなり、中国語ができないとウイグル語を専門に使う職種以外、一般の就職は不可能となっている。このため、進学しても結局のところ就職できないので、むしろ早くから伝統技術や農業を習ったほうが将来性があるという考えが生まれてきている。このような状況から、義務教育期間において、特にウイグル人の集中している南部の農村部では中途退学する子供が増加している。これは、社会主義市場経済により、経済、情報などが自由化され、また、都市部において人口の70%以上が漢民族で占められていることから中国語の使用頻度が高くなったからでもある。さらに、大量の少数民族幹部を養成するという政策が強調されてきたにもかかわらず、中国語ができないという理由で幹部に採用されないという事態も起こっている。人口に比べ幹部の

数も少ないのである。

民族性の尊重ということは少数民族にとって、传统文化の継承が保障されるということである。しかし、民族的言語や習俗が尊重され、実際の社会での地位や役割が保障されなければ、そこには事実上の不平等が存在することになり、社会統合上でも障害となっている。

一方、中国語による教育を受けたウイグルの子供たちは、さしあたり就職についての心配はないが、漢語学校で教育を受けた人がウイグル語が話せず、伝統的な文化の継承や生活様式が失われつつある。しかも、漢語学校に行っても、大学まで進学できなかった者の場合は、自分達の民族語を話せないばかりではなく、中国語ができて大学卒業の学歴がないことから就職もできないという中途半端な矛盾状態に陥っている。

### おわりに

以上、新疆ウイグル自治区の地域的特徴、主にウイグル人集中している南新疆の地域的及び社会的特徴、また、ウイグル人の子供達が受けている学校教育の状況、さらに民族教育が抱えている問題を概観した。これらをまとめると次のようにいうことができるであろう。

中国の全体から見て貧困地域である新疆ウイグル自治区においては、とくにウイグル地域の貧しさが目立つ。それはウイグル人が集中する新疆南部にあり、特に地域総人口の大半を占める農民は所得が極端に低い。このような貧困人口が比較的集中している地区では、教育状況はかなり悪い。教育の未発達と貧困は密接に結びついており、教育の未発達と貧困は、自然だけではなく、経済、社会条件の悪さと深く関連している。

弱肉強食の競争原理に基づいた市場経済は、マイノリティであるウイグル人を極めて厳しい競争社会の中に立たせている。『改革・開放』政策や近代化はわれわれに何の利益ももたらさなかった。」という言葉に象徴されるように、自分たちに勝ち目がないことを自覚し、子供の教育に対しても高学歴よりは現実を見極める戦術をとってい

る。現在、子供に対する親の最大の心配事は、子供が将来どのようにして生活ができるかということであり、子供に夢を託せる状態ではない。そのため、多くの親は子供に対してどのような教育のチャンネルを選択すべきかという発想も持てないでいる。

少数民族教育及びウイグル教育においては、政治、制度上の民族間の平等が設けられてはいるが、以上のように民族性の尊重と社会統合という政策の間に矛盾が生じ、事実上の不平等が生まれてきている。

どの民族にとっても固有の伝統的文化を継承したいという希望を持つことは当然である。しかしこのような状況の中で、民族教育はどうあるべきか、またそれを中国国家とウイグル人社会の中で、また自らの価値体系の中でどのように位置づけるべきかについて、様々な議論が行われてきている。だが実はウイグル人にもその適切な解答は見つからず、今日も模索が続いている。

### 注

- (1) 江平編『中国民族問題の理論と実践』中共中央党校出版社 1994年6月 343頁。
- (2) 中島勝住執筆「中華人民共和国における少数民族教育問題」九州大学出版会 1981 10頁。
- (3) 当代民族工作大事記編輯部編『当代民族工作大事記(1949-1988)』民族出版社 1989年9月 318～319頁。
- (4) 中央教育科学研究所編『教育大事記(1949-1982)』教育科学出版社 1984年1月 506頁。

### 参考文献

- 張 紀濤著「現代中国社会保障論」2001年。  
 小嶋麗逸、鄭新培編「中国教育の発展と矛盾」2001年。  
 叶小文「新形势下解决中国民族問題的思考」『中国社会科学』1995年第5期。  
 岡本雅享「中国の少数民族教育と言語政策」1999年。  
 小川佳万「社会主義中国における少数民族教育」2001年。  
 伊力哈木・托合提「關於維吾爾農村剩余勞動力問題と

- 対策研究』『中央民族大学学報』1996年第5期。      班吉蘇、齊文礼「民族伝統与民族人口」『人口与經濟』  
李 濤「加強社会主義市場經濟理論研究、促進新疆的      1996年第1期。  
穩定与發展」『新疆社科論壇』1996年第1期。      (北海道大学教育学研究科修士課程)